

有機農業の拡大に向けた施策について

～みどりの食料システム戦略の実現に向けて～



有機農業・有機農産物とは

有機農業・有機農産物

○ 有機農業とは

- コーデックス委員会*1『有機的に生産される食品の生産、加工、表示及び販売に係るガイドライン（CAC/GL32-1999）』によると、「有機農業は、生物の多様性、生物的循環及び土壌の生物活性等、農業生態系の健全性を促進し強化する全体的な生産管理システムである」とされている。

*1：消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年にFAO及びWHOにより設置された国際的な政府間機関。国際食品規格の策定等を行っており、我が国は1966年より加盟。

- 我が国では、有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）において、「「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」と定義されている。

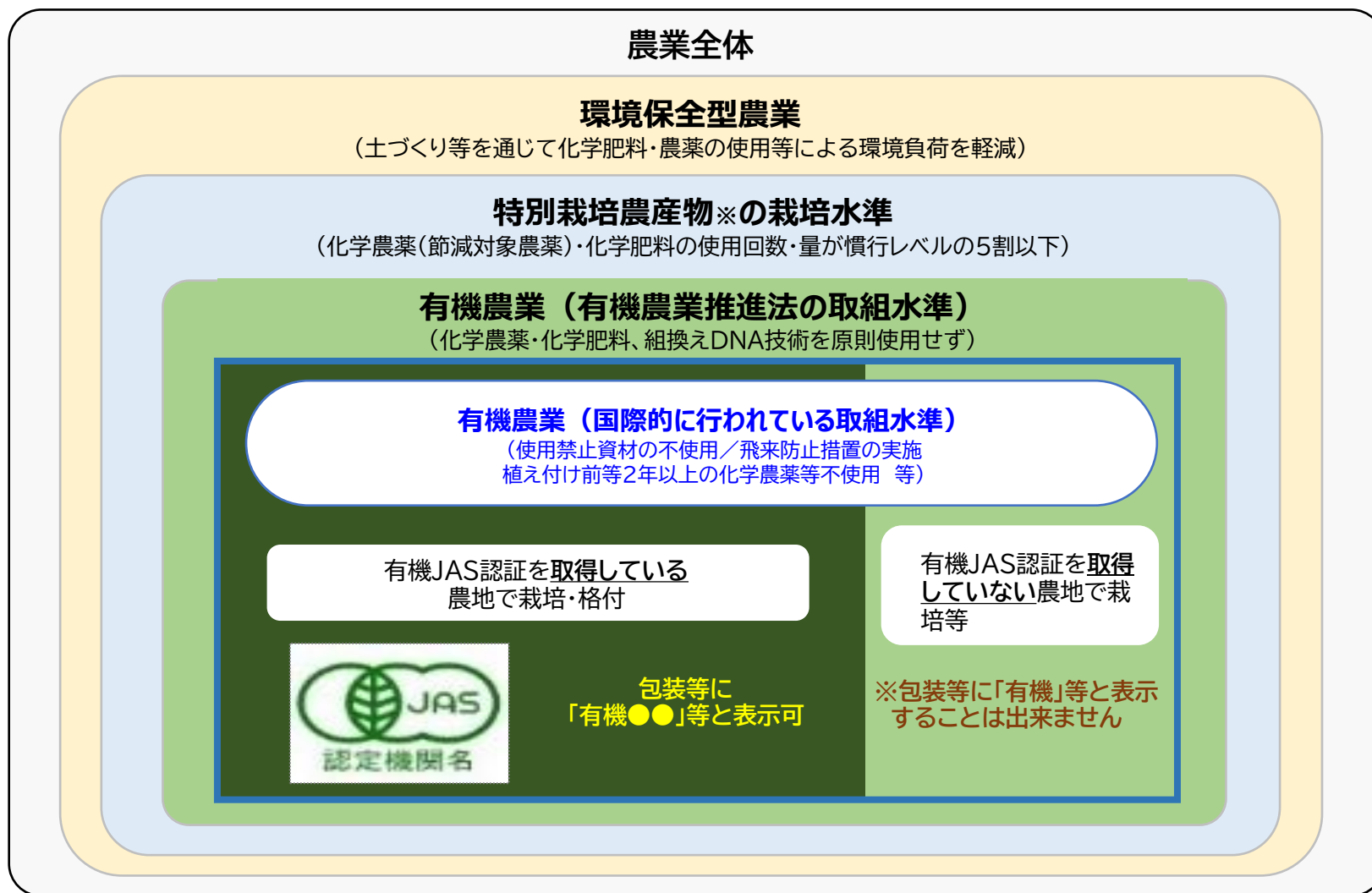
○ 有機農産物とは

- ・ コーデックス委員会のガイドラインに準拠した「**有機農産物の日本農林規格（有機JAS規格）**」の基準に従って生産された農産物。
- ・ この基準に適合した生産が行われていることを**第三者機関が検査し、認証された事業者は、「有機JASマーク」**を使用し、「有機●●」「オーガニック」等と表示ができる。

⚠ 認証を受けていない農産物に「有機」「オーガニック」等の表示を行うことはできません。



「**有機農産物の日本農林規格（有機JAS）**」には、
化学的に合成された肥料及び農薬の**使用を避ける**ことを基本として、土壌の性質に由来する農地の生産力を発揮させるとともに、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した栽培管理方法を採用したほ場において、
✓**周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じていること**
✓**は種又は植付け前2年以上化学肥料や化学合成農薬を使用しないこと**
✓**組換えDNA技術の利用や放射線照射を行わないこと**
などが規定されている。



※ H19 特別栽培農産物に係る表示ガイドライン第3定義における「特別栽培農産物」の定義に基づくもの。

みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した

輸入原材料調達の実現を目指す

- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

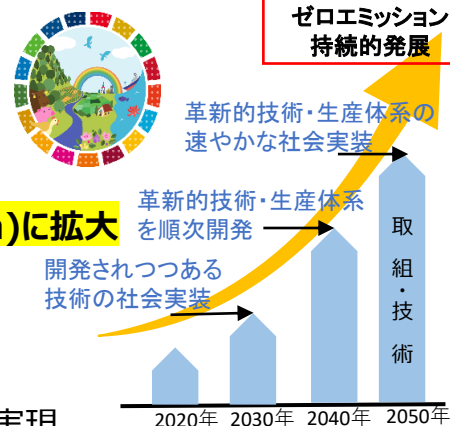
今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

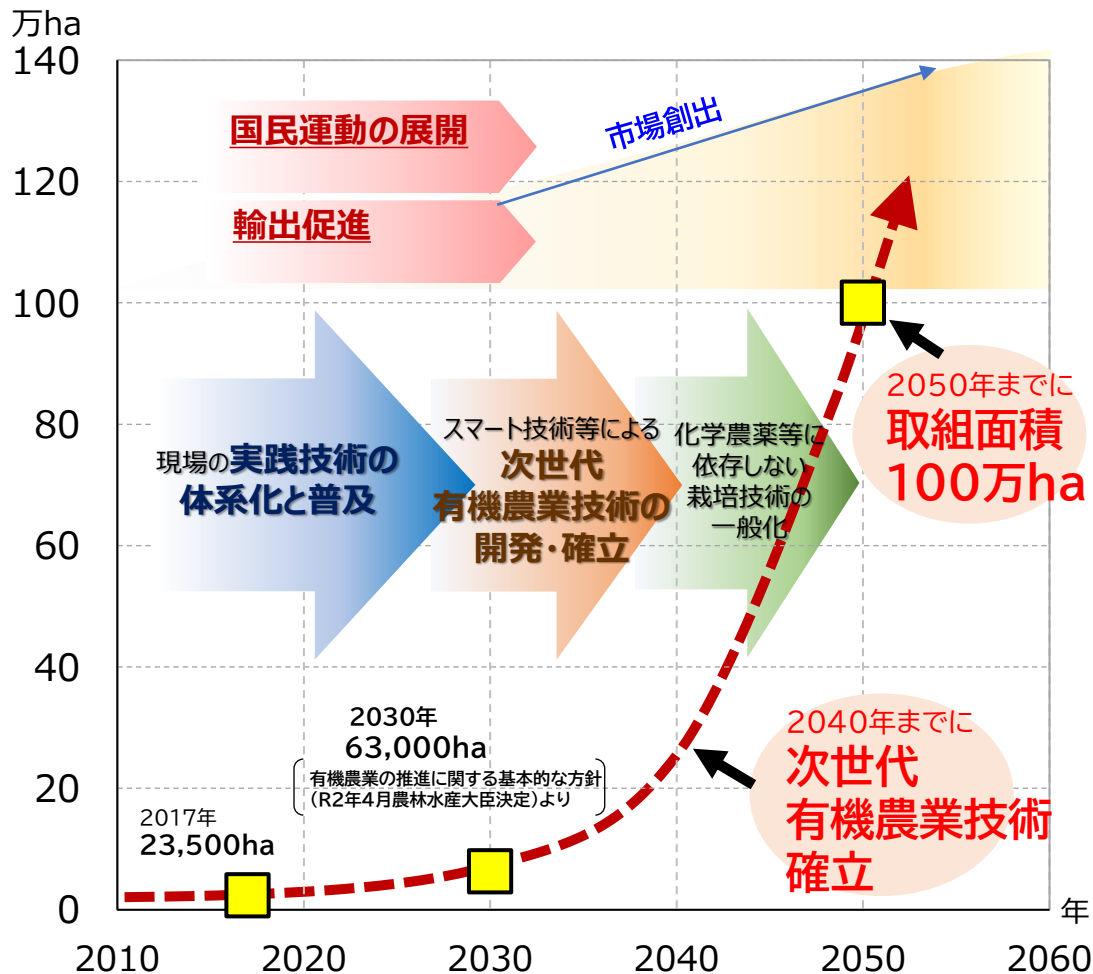
- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

有機農業の取組の拡大

目標

- **2050年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大**（※国際的に行われている有機農業）
- **2040年までに、主要な品目について農業者の多くが取り組むことができる次世代有機農業技術を確立**



有機農業の推進に関する基本的な方針

推進及び普及の目標

- 10年後（2030年）の国内外の有機食品の需要拡大を見通し、生産および消費の目標を設定。

有機農業の取組面積

23.5千ha(2017)→63千ha(2030)

有機農業者数

11.8千人(2009)→36千人(2030)

有機食品の国産シェア

60%(2017)→84%(2030)

有機食品を週1回以上利用する者の割合

17.5%(2017)→25%(2030)

推進に関する施策

➤ 人材育成

➤ 産地づくり

➤ 販売機会の多様化

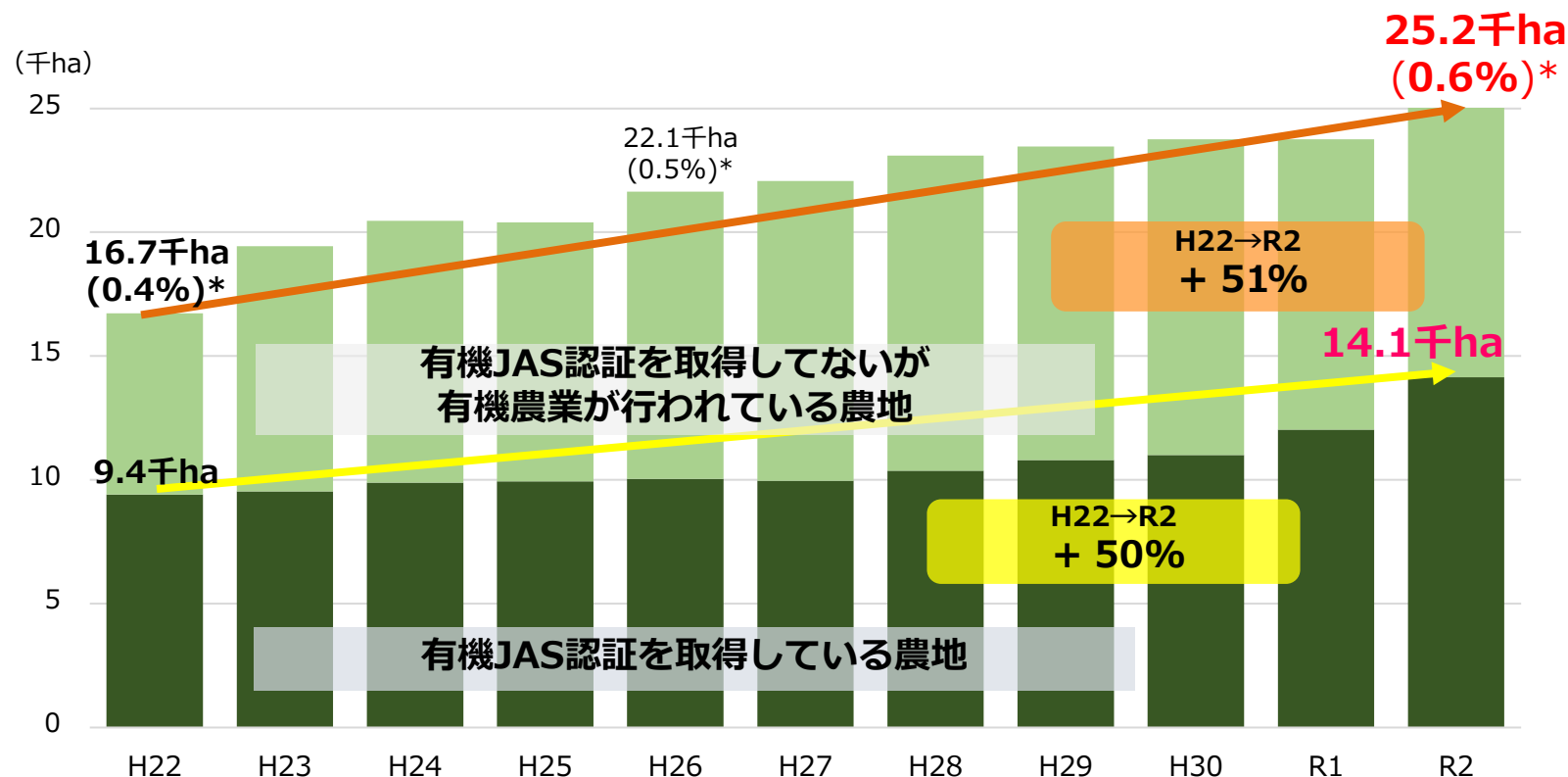
➤ 消費者の理解の増進

➤ 技術開発・調査

有機農業・有機食品市場

我が国の有機農業の取組面積

- 平成22年から令和2年の間に有機農業の取組面積は51%、そのうち有機JAS認証を取得している農地は50%増加。
- また、総面積は、我が国の耕地面積の0.6%（25.2千ha（R2））という状況。



* () 内の数字は各年度における我が国の耕地面積に占める有機農業取組面積の割合。

() 内の数字は各年度における我が国の耕地面積に占める有機農業取組面積の割合。

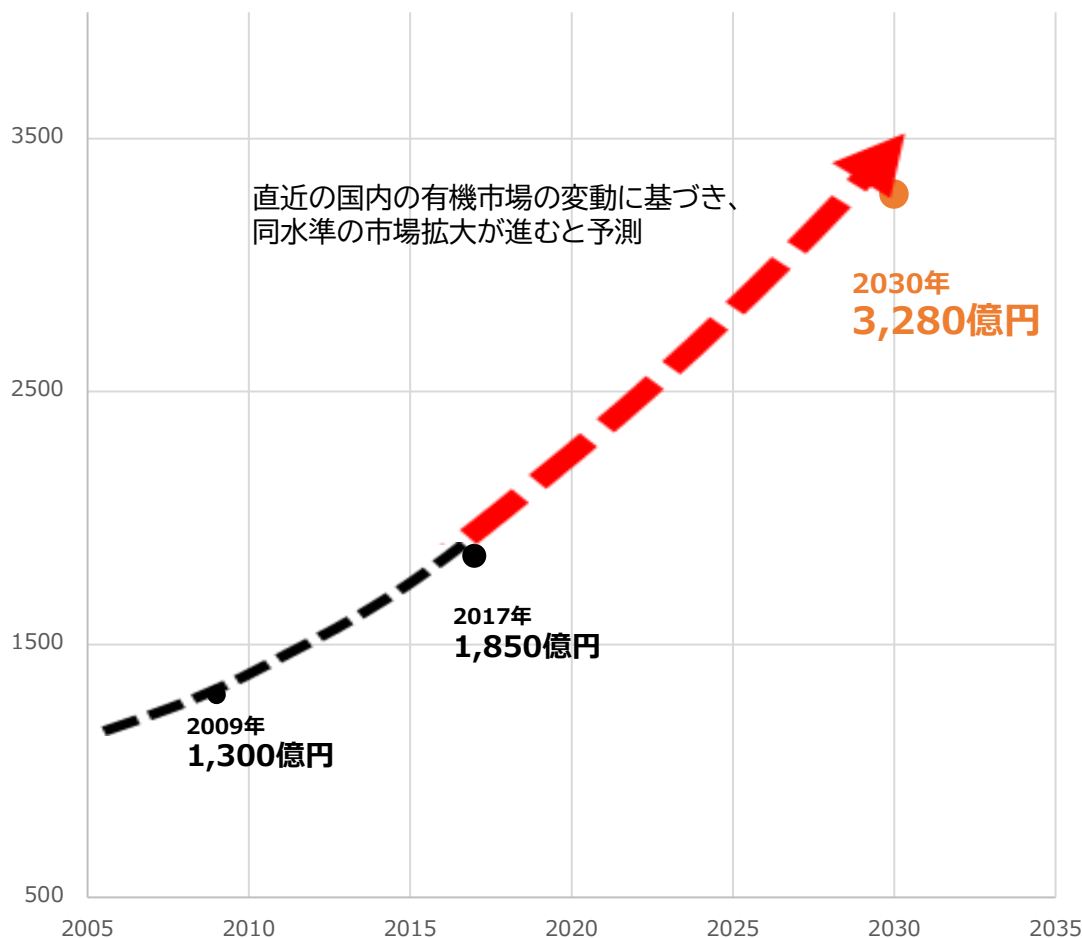
※ 有機JAS認証を取得しているほ場面積は農林水産省食品製造課調べ。有機JASを取得していない農地面積は、農業環境対策課による推計

注：H22年度は「平成22年度有機農業基礎データ作成事業」（MOA自然農法文化事業団）による推計による。H23～26年までは、H22年度の調査結果からの推計又は都道府県からの聞き取りにより推計、H27年度以降は、都道府県からの聞き取りにより推計し、農業環境対策課にて取りまとめ。

有機農産物の流通・販売における動き

- 我が国の有機食品市場は拡大傾向。関係事業者の参入意欲も高い。

■ 我が国の有機食品市場の見通し



資料：農林水産省調べ

■ ニーズの高まりを受けた販路の拡大

様々な販路拡大の動き

オーガニック専門スーパーの拡大 (バイオセボン・ジャパン(株))

2016年12月にオーガニック専門スーパー「Bio c' Bon」を開店。22年12月までに都内や神奈川県内で**27号店**まで開店



多数の店舗で連携して売り場を設置 (CGC高知オーガニック)

- CGC加盟の4社15店に「高知オーガニック」コーナーを設けることで認知度向上と市場拡大
- 店舗を集荷拠点とし、既存物流を利用した配達により、コストを抑え安定供給を実現



学校給食での有機食品の利用

- 123市町村が学校給食で有機食品を利用している
- うち115市町村は市町村立の学校や幼稚園での利用



出典：いすみ市資料より



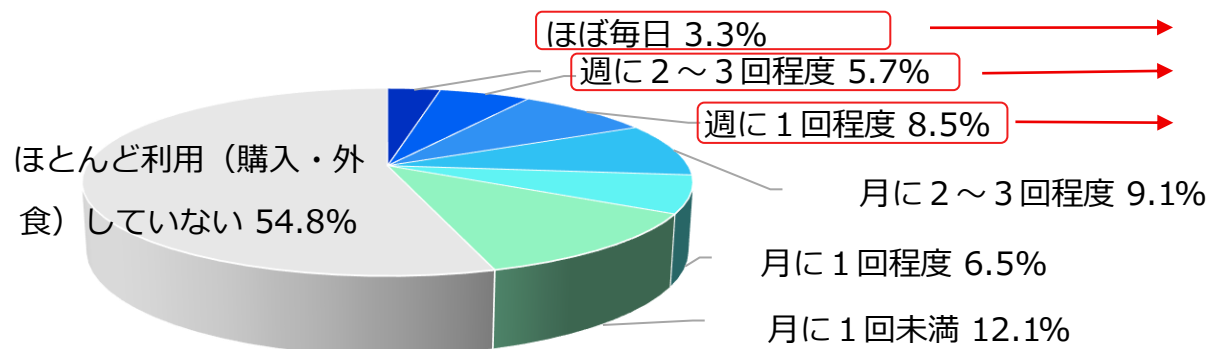
出典：南砺市資料より

出典：農業環境対策課「令和2年度における有機農業の推進状況調査(市町村対象)」

消費者の意識 等

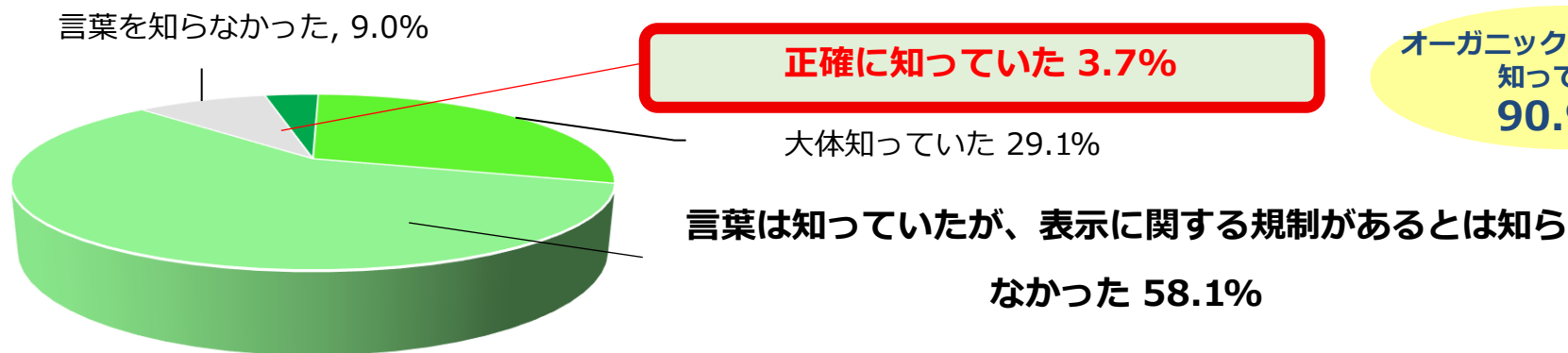
有機農産物の消費の動向

有機食品の購入や外食等の頻度



週1回以上
有機食品を利用
17.5%

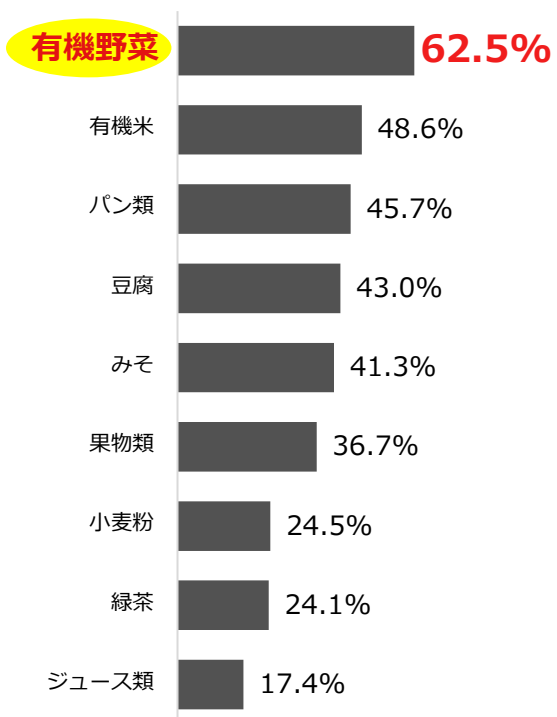
有機やオーガニックという言葉の理解度



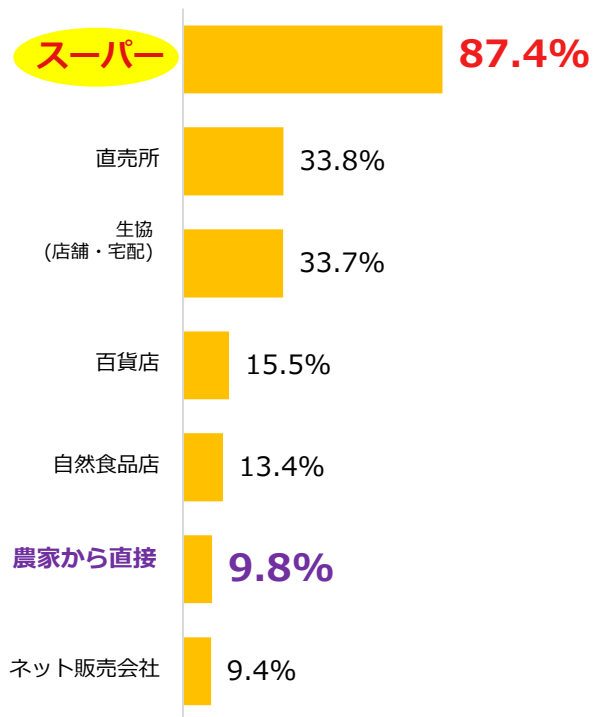
オーガニックという言葉を知っている
90.9%

有機農産物の消費の動向

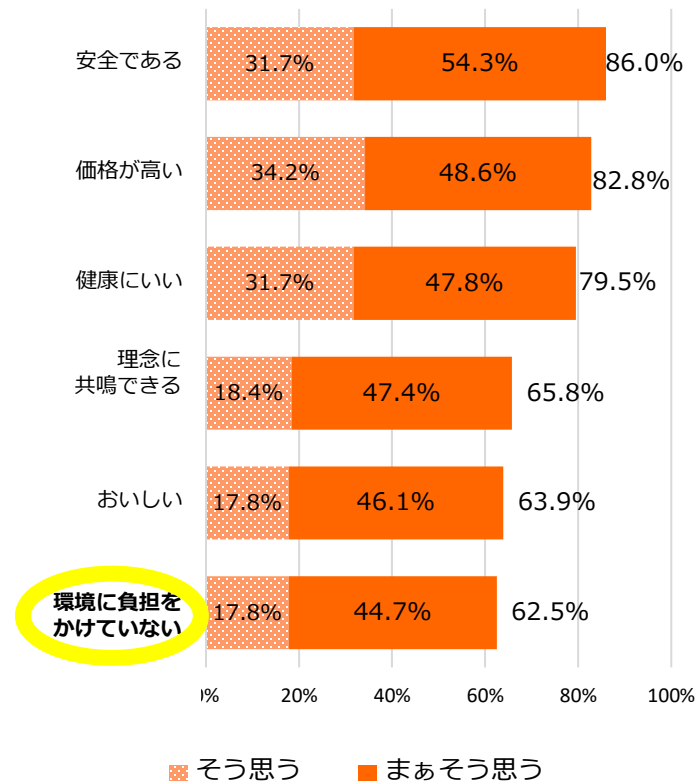
購入経験のある有機食材（複数回答）



有機食品の購入先（複数回答）



購入している有機食品のイメージ（複数回答）



出典：農業環境対策課「平成29年度有機マーケットに関する調査」（平成30年7月）
週に1回以上有機食品を利用する16歳以上の一般消費者を対象に調査（n=523）

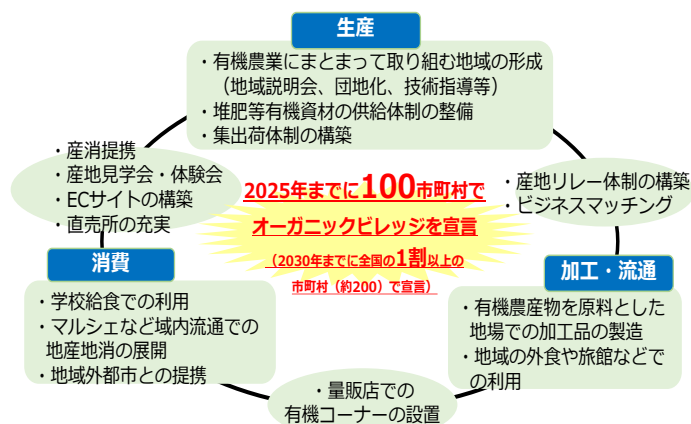
有機産地づくりの推進 (オーガニックビレッジ)

有機農業産地づくりの推進

- 有機農業の取組面積の拡大に向けては、地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫して取り組む『オーガニックビレッジ』を2025年までに100市町村を創出することとしているところ。
- 令和3年度補正予算から、みどり交付金により支援を開始したところであり、令和5年2月時点において、54地区(55市町村)で実施。

【事業概要】

有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等において、有機農業の生産から消費まで一貫し、生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻き込んだ取組を推進。



【支援内容】

先進地区創出に向けた取組試行

- ① 構想の聴取
 - ② 試行的な取組の実施
 - ③ 実施計画の取りまとめ
- 等を支援。

推進体制構築支援

- ① 暫定段階の取組
 - ② 推進体制づくり
- 等を支援。

(関連)先進事例の共有

各地の取組を発信し横展開を促進

【取組を開始した市町村】

都道府県	市町村	都道府県	市町村	都道府県	市町村
北海道	安平町	山梨県	北杜市	島根県	吉賀町
青森県	黒石市	静岡県	掛川市		大田市
	五戸町		藤枝市		邑南町
秋田県	大潟村	新潟県	佐渡市	広島県	神石高原町
山形県	新庄市	富山県	南砺市	山口県	長門市
	米沢市	岐阜県	白川町	徳島県	小松島市
	川西町		東郷町	福岡県	うきは市
	鶴岡市	南知多町	長崎県	南島原市	
福島県	二本松市	三重県	尾鷲市	熊本県	南阿蘇村
栃木県	小山市	滋賀県	甲賀市		山都町
	市貝町	京都府	亀岡市	大分県	佐伯市
	塩谷町	兵庫県	豊岡市		臼杵市
埼玉県	小川町		丹波篠山市	宮崎県	綾町
千葉県	木更津市		養父市		高鍋町、木城町
	佐倉市		淡路市		鹿児島県
神奈川県	相模原市	丹波市	南種子町		
長野県	松川町	奈良県	宇陀市	湧水町	
	辰野町	島根県	浜田市	徳之島町	

～ 創意工夫により、地域振興に有機農業を導入～

オーガニックビレッジ

に取り組むトップランナー



北海道安平町

おいかわ しゅういちろう 町長
及川 秀一郎 町長

環境にやさしいまちづくりの一環として、有機農業の推進に取り組む方々の活動を支援します。



青森県黒石市

たかひし けん 市長
高樋 憲 市長

「有機の郷くろいし」を目指し、誰もが有機農業に取り組むことができる環境づくりを進めます。



福島県二本松市

みつゑ けんいち 市長
三保 恵一 市長

有機農業を志す新規就農者の受け皿づくりを推進し、市の持続可能な農業を確立します。



栃木県小山市

あきの まさとみ 市長
浅野 正富 市長

「田園環境都市おやま」の創出に向けて、コウノトリと共生できる農業に取り組みます。



青森県五戸町

わかみや けいいち 町長
若宮 佳一 町長

地域内の資源を循環利用し、環境にやさしい農畜産業の確立に取り組めます。



秋田県大潟村

たかはし ひろと 村長
高橋 浩人 村長

自然環境を生かした消費者との交流など、有機農産物の認知度の向上と需要拡大に取り組めます。



栃木県市貝町

いりの まさあき 町長
入野 正明 町長

サシバが舞う里地里山で有機農業を推進し、環境と経済が循環するまちづくりを進めます。



栃木県塩谷町

みかた かずひさ 町長
見形 和久 町長

生態系の保全と経済活動を両立し、持続可能な豊かな町の創出に取り組めます。



埼玉県小川町

しまだ やすひろ 町長
島田 康弘 町長

霜里農場から始まり、地域全体で拡大してきた有機農業のさらなる拡大に取り組めます。



千葉県木更津市

わたなべ よしくに 市長
渡辺 芳邦 市長

学校給食米100%オーガニック化を基軸に、環境保全型農業（有機農業）を推進します。



山形県新庄市

やまお じゆんき 市長
山尾 順紀 市長

有機農業産地として、認知度の向上を図るとともに、子供達への食育なども取り組めます。



山形県米沢市

なかがわ まさる 市長
中川 勝 市長

生産加工・消費流通に係る団体や学術機関が一体となり有機農業の拡大を推進します。



千葉県佐倉市

にした さんご 市長
西田 三十五 市長

販路拡大や関係者間のネットワーク構築により、有機農業に参入しやすい環境を整備します。



長野県松川町

みやた ともひろ 町長
宮下 智博 町長

子供たちの健やかな成長や遊休農地の解消に向けて、有機農業の取組を加速します。



山形県川西町

はらだ しゆんじ 町長
原田 俊二 町長

農業高校と連携した次世代の担い手確保など、有機農業に参入しやすい環境づくりを進めます。



山形県鶴岡市

みなかわ おさむ 市長
皆川 治 市長

有機農業者やJA、流通事業者などの関係者が一体となり、有機農業の拡大に取り組めます。



長野県辰野町

たけい やすお 町長
武居 保男 町長

有機栽培に適した高品質な堆肥の製造・供給を行い、地域循環の形成を進めていきます。



山梨県北杜市

かみむら えいじ 市長
上村 英司 市長

自然環境にやさしい有機農業の拡大を目指し、生産技術の向上、販路拡大、食育など幅広い取組を推進します。



静岡県掛川市

くぼた たかし
久保田 崇 市長

主要作物である茶を中心に、有機農業を拡大し、地域の景観・環境保全を推進します。



静岡県藤枝市

きたむら しゅうへい
北村 正平 市長

学校給食への有機茶の提供を通じ、子供達に地域農業や環境の大切さを伝える有機農業を展開します。



兵庫県豊岡市

かんぬき くにお
関貫 久仁郎 市長

コウノトリ育む農法を地域全体に拡大し、地域住民が地域農業に誇りを持てるよう、さらに推進します。



兵庫県丹波篠山市

さかい たかあき
酒井 隆明 市長

農都宣言のまち丹波篠山で有機農業を広め、世界に誇れる環境創造型農業推進のまち・持続可能な農村を目指します。



新潟県佐渡市

わたなべ りゅうご
渡辺 竜五 市長

ヒトと自然との共生を意識し、有機農業による島内の経済循環の仕組みづくりを進めます。



富山県南砺市

たなか けんじ
田中 幹夫 市長

地域、人、ネットワーク、機運・仕組みづくりの4本柱の好循環を図り、持続可能な農業を展開していきます。



兵庫県養父市

ひろせ しげお
広瀬 栄 市長

地域のブランド和牛の但馬牛を活用した資源循環型農業により有機農業の拡大を進めます。



兵庫県丹波市

はやし しげのり
林 時彦 市長

有機農産物のブランド化や認知度向上を図り、持続可能な産業としての有機農業を目指します。



岐阜県白川町

さつま まさたか
佐伯 正貴 町長

有機農産物の流通方法の見直し、加工品の開発など、有機農産物の販路拡大に取り組みます。



愛知県東郷町

いまた けんじ
井俣 憲治 町長

「オーガニック・タウンTOGO」のブランド化により、都市近郊農業を推進します。美しいまち東郷町



兵庫県淡路市

かど やすひこ
門 康彦 市長

地域の有機資源の利用やブランド化、消費者への理解醸成による産地づくりに取り組みます。



奈良県宇陀市

こんごう かずとし
金剛 一智 市長

大和高原の恵まれた気候を活かした有機農産物の生産と新たな鮮度保持や規格外品の活用に取り組みます。



愛知県南知多町

いしくろ かずひこ
石黒 和彦 町長

「有機農業スクール」の設置により営農指導体制を整備し、新規就農者の増加に繋がっていきます。



三重県尾鷲市

かとう ちほや
加藤 千速 市長

環境に配慮した有機農業を取り入れ、高付加価値化による農業者の所得向上につなげていきます。



島根県浜田市

くぼた しろういち
久保田 章市 市長

豊かな海、里山を未来の子どもたちへ繋ぐため、持続可能なオーガニックビレッジを作ります。



島根県吉賀町

いわもと かずみ
岩本 一巳 町長

有機農業の生産、流通、消費の強化を行うことで活力ある地域づくりを目指します。



滋賀県甲賀市

いわなが ひろき
岩永 裕貴 市長

持続可能な茶の産地として知名度アップを目指し、オーガニック茶の生産拡大に取り組みます。



京都府亀岡市

かづらがわ たかひろ
桂川 孝裕 市長

「世界に誇れる環境先進都市へ」をテーマに、自然と共生するエコ農業として有機農業の拡大を目指します。



島根県大田市

かじの ひろかず
楯野 弘和 市長

有機米のブランド化や企業との連携など、持続可能な有機産地の育成に向けた取組を行います。



島根県邑南町

いしばし りょうじ
石橋 良治 町長

農業者を始め、地域内外の消費者を巻き込んで、有機農業の取組を加速化します。



広島県神石高原町
いりえ よしのり
入江 嘉則 町長

着実な有機農業の取組を起点に、環境に配慮した農業の町内全域への波及を目指します。



山口県長門市
えはら たつや
江原 達也 市長

企業との提携協定により、農業の活性化をとおした経済や地域社会の発展を目指します。



宮崎県高鍋町
くろき としゆき
黒木 敏之 町長

木城町とともに、2町全体で有機農業に取り組みやすい環境づくりに取り組みます。



宮崎県木城町
はんど ひでし
半渡 英俊 町長

高鍋町とともに、2町全体で有機農業に取り組みやすい環境づくりに取り組みます。



徳島県小松島市
なかやま としお
中山 俊雄 市長

平成22年から培われてきた生物多様性農業の経験を活かして、自然豊かな小松島の農業拡大に取り組みます。



福岡県うきは市
たかき のりお
高木 典雄 市長

農作業負担の軽減と環境に配慮した農業の両立を実現します。



鹿児島県南さつま市
ほんぼう てるお
本坊 輝雄 市長

有機農業の担い手育成や次代を支える子供たちへの有機農業への理解醸成に取り組みます。



鹿児島県南種子町
こそ の ひろやす
小園 裕康 町長

地域の有機資源を活用したオーガニックな町づくりに取り組みます。



長崎県南島原市
まつもと まさひろ
松本 政博 市長

南島原の肥沃な大地を活かしたオーガニック農業の普及、推進に取り組んでいきます。



熊本県山都町
うめた ゆたか
梅田 穰 町長

有機JAS認証者数が全国最多を誇る「全国No.1のまち」として、有機の魅力伝えていきます。



鹿児島県湧水町
いけがみ りゆういち
池上 滝一 町長

有機アーモンドの生産拡大など地域の特色ある有機農業の拡大を進めてまいります。



鹿児島県徳之島町
たかおか ひであき
高岡 秀規 町長

有機ばれいしょの生産拡大を始め、島内住人の理解醸成などに取り組みます。



熊本県南阿蘇村
よしだ せいいち
吉良 清一 村長

高冷地の特色を活かした有機農業の展開により環境に優しい農業の拡大に取り組みます。



大分県佐伯市
たなか としあき
田中 利明 市長

経済・社会・環境に配慮し、そのすべてが調和した「さいきオーガニックシティ」の実現を目指します。



大分県臼杵市
なかの ごろう
中野 五郎 市長

独自認証「ほんまもん農産物」の推進などにより、「有機の里づくり」に取り組みます。



宮崎県綾町
もみお た まなぶ
初田 学 町長

有機農業の先進地区として、有機農業者の育成や年間を通した給食の有機化なども取り組みます。